

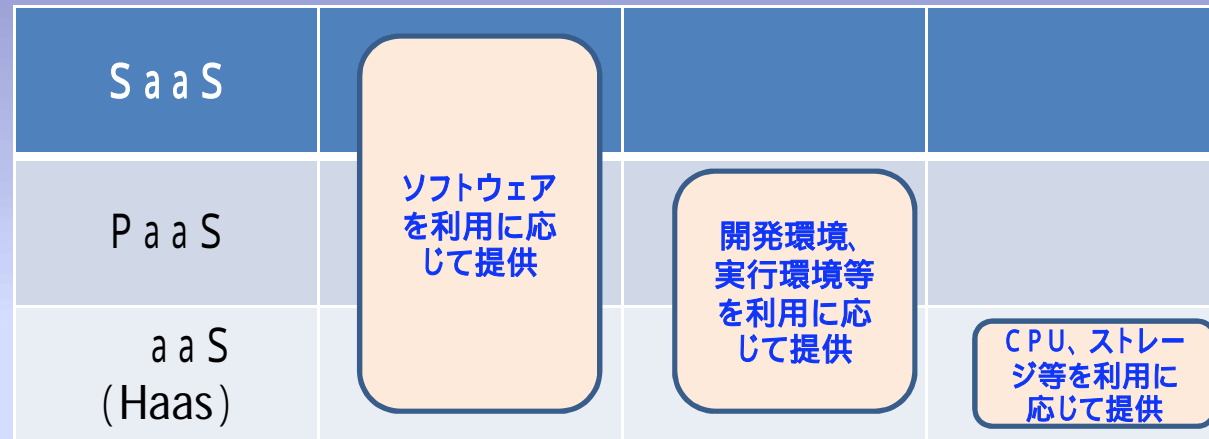
自治体クラウドについて

平成21年11月

財団法人地方自治情報センター

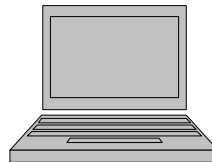
クラウド・コンピューティングとは

インターネット上のコンピュータリソースの提供



- ・SaaS(Software as a Service)
- ・PaaS(Platform as a Service)
- ・IaaS(Infrastructure as a Service)
- ・HaaS (Hardware as a Service)

インターネット上の各種コンピュータリソースを必要に応じサービスとして利用する



自治体クラウドについて

1 目的

- 現在の我が国の経済状況にかんがみ、今後、都市と地方の間の住民サービスの格差が一層拡大、顕在化することが懸念される中、あらゆる国民が質の高い住民サービスを受用することができる環境を維持し、併せて災害発生時等における安定的な業務継続を可能とすることが必要。
- 複数のコンピュータやシステムの効率的な運用を可能とするクラウドコンピューティングの技術を活用し、財政規模の小さな小規模団体を含め地方公共団体の情報システムの共同化を推進し、その分散運用及び連携運用を可能とする体制を整備する。

2 自治体クラウド開発実証事業

- 平成21年度補正予算により自治体クラウド開発実証事業を実施(予算規模約20億円)。
- 都道府県のリーダーシップの下、市町村の業務システム等の共同化を推進し、都道府県が整備するデータセンターに集約した上で、これを各市町村が低廉かつ効率的に利用するための基盤システムの開発実証を行う。
- 都道府県から提案募集を行った結果、北海道・京都府・佐賀県の3道府県がデータセンターの整備を行い、徳島県・大分県・宮崎県の3県が佐賀県のデータセンターを共同で利用する。

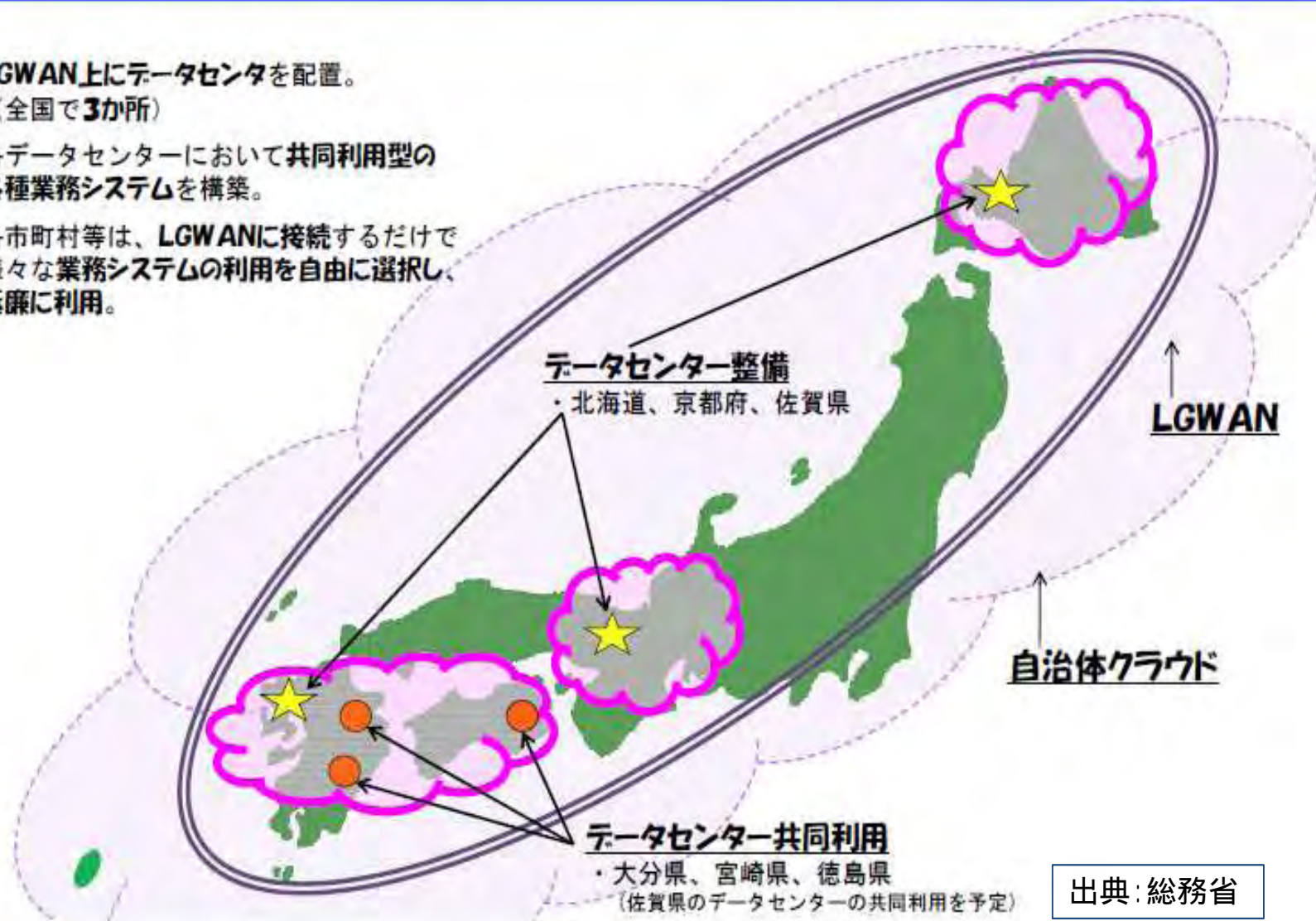
3 全国展開に向けた今後の展望

- 平成22年度以降も、自治体クラウドの全国展開の環境整備のための調査研究を継続(予算規模3千万円程度)。
- より多くの地方公共団体が自治体クラウドに参画できるよう自治体クラウドの基盤を拡充し、相互運用・連携を実現するとともに、霞ヶ関クラウドとの連携を進める。

出典:総務省

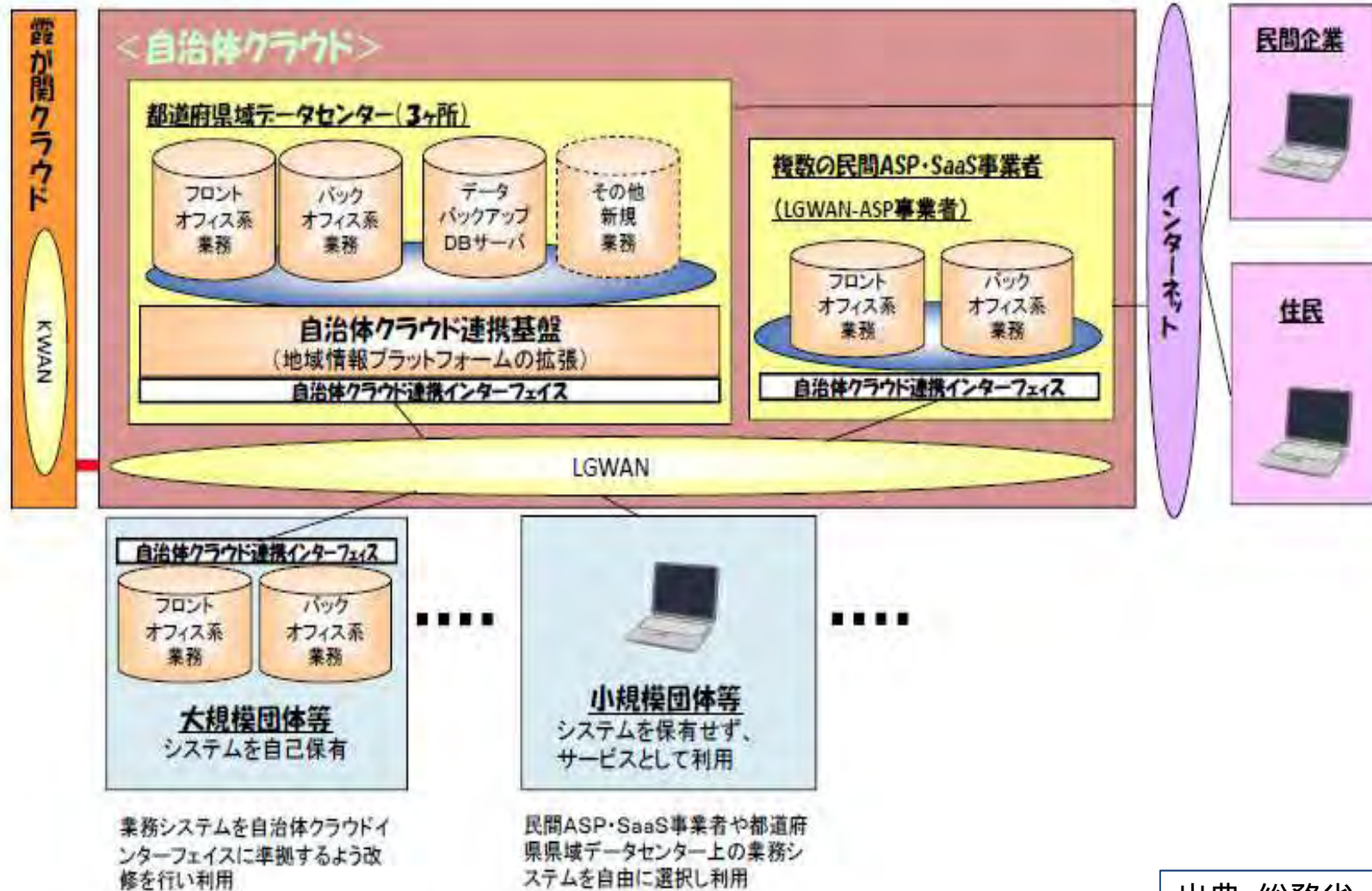
自治体クラウド開発実証事業（イメージ）

- ・ **LGWAN**上にデータセンターを配置。
（全国で**3**か所）
- ・ 各データセンターにおいて**共同利用型**の**各種業務システム**を構築。
- ・ 各市町村等は、**LGWAN**に接続するだけで**様々な業務システムの利用を自由に選択し、低廉に利用**。



出典：総務省

自治体クラウドの仕組み(イメージ)



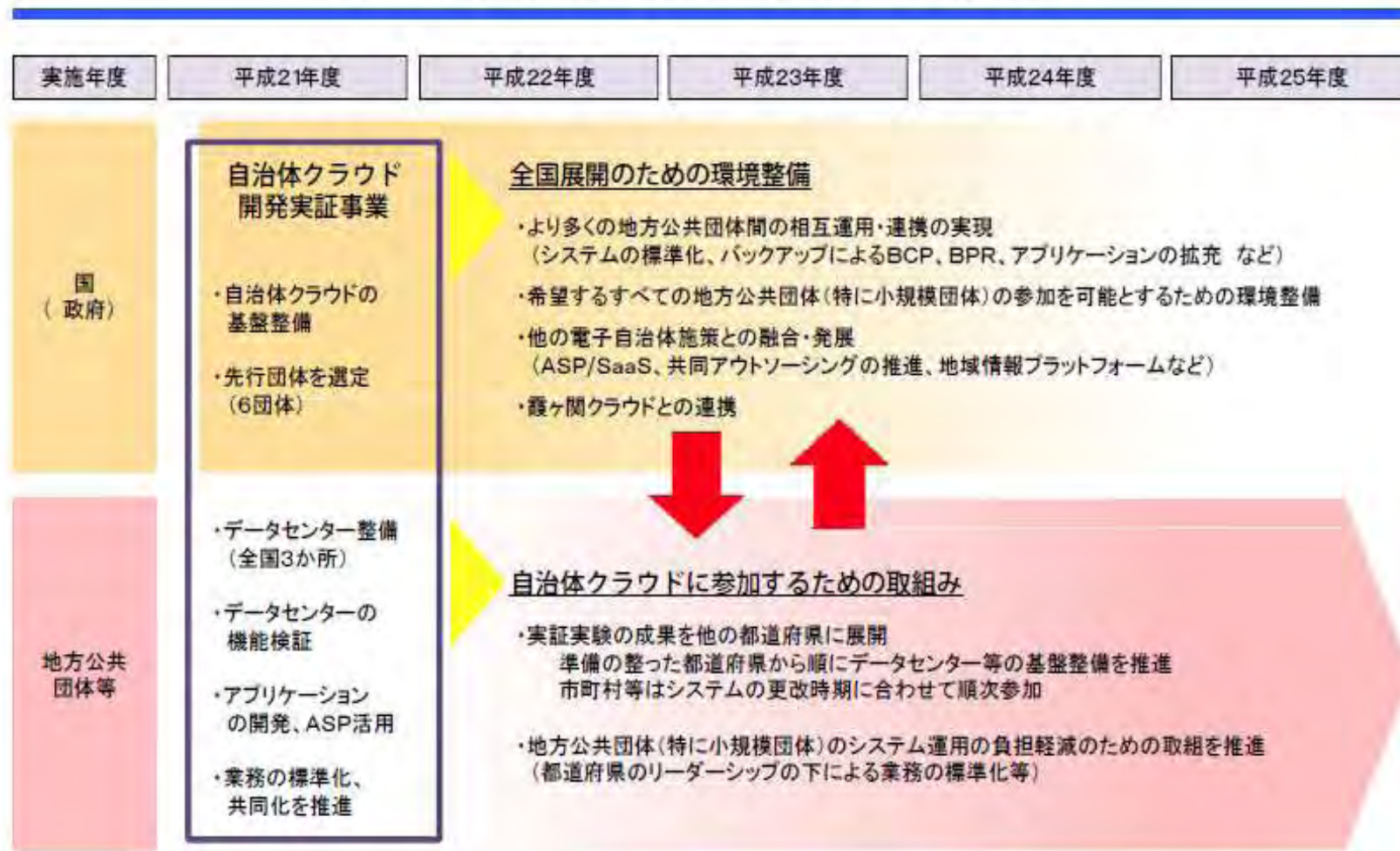
自治体クラウドに係る開発実証団体提案概要

団体名	データセンター	参加団体数	開発実証を行う業務システム		導入形態
北海道	有	18団体	フロントオフィス系	・電子申請受付システム ・ふるさと納税システム	共同利用型 ASP・SaaS
			バックオフィス系	・人事給与システム ・公有財産管理システム	ASP・SaaS
京都府	有	25団体	バックオフィス系	・住民情報関連業務システム	共同利用型
				・税業務システム	共同利用型
				・福祉業務システム	共同利用型
				・文書管理システム	ASP・SaaS
佐賀県	有	6団体	バックオフィス系	・住民情報関連業務システム	共同利用型
				・税関係業務システム	共同利用型
				・国保・年金関係業務システム	共同利用型
大分県	無	5団体	バックオフィス系	・住民情報関連業務システム	ASP・SaaS
				・税業務システム	ASP・SaaS
				・国民健康保険システム	ASP・SaaS
				・福祉業務システム	ASP・SaaS
				・財務会計システム	ASP・SaaS
				・人事給与システム	ASP・SaaS
				・文書管理システム	ASP・SaaS
宮崎県	無	4団体	バックオフィス系	・住民情報関連業務システム	ASP・SaaS
				・税業務システム	ASP・SaaS
				・国民健康保険システム	ASP・SaaS
				・福祉業務システム	ASP・SaaS
				・財務会計システム	ASP・SaaS
				・人事給与システム	ASP・SaaS
				・文書管理システム	ASP・SaaS
徳島県	無	8団体	フロントオフィス系	・行政情報関連システム	ASP・SaaS
			バックオフィス系	・文書管理（文書交換）システム	ASP・SaaS

注 大分県、宮崎県、徳島県の3団体は佐賀県のデータセンターの共同利用を予定。

出典：総務省

自治体クラウドのロードマップ（想定）



出典:総務省

自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書作成等研究開発事業

総務省が実施する「自治体クラウド開発実証事業」において、地方自治情報センターは、標準仕様書を実証団体に対し提示することとなり、「自治体クラウド連携基盤」、「データバックアップサーバ」等を構築するための「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書」を作成する研究開発事業を実施している。

自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書 概要

標準仕様書の作成に係る方針

標準仕様書は「自治体クラウド開発実証事業」における、自治体クラウド連携基盤に相当するシステムの技術仕様（バックアップ含む）について定める。地方公共団体やASP・SaaS事業者が提供する業務サービス及び「自治体クラウド開発実証事業」での実証シナリオに関しては、記載の対象外とする。

標準仕様書の作成に当たっては、次の3つのポイントを考慮する。

「自治体クラウド開発実証事業」での取組内容

平成21年度に実証実験として実証団体が取り組む内容【現状モデル（STEP1）】と、将来自治体クラウドとして見据えておくべき内容【将来モデル（STEP2）】に分ける。

総合行政ネットワーク（LGWAN）

自治体クラウドのネットワークとしてLGWANの利用が前提となっており、将来の拡張に向けた議論も開始されたことから、現在と将来のLGWANを考慮した記述を行う。

クラウド関連技術の実現可能性

既に多数の実績があり導入の効果がすぐに得られる技術と、将来的な導入を視野に入れるべき技術が存在することから、現在導入可能な技術と将来的に有望な技術という観点を考慮した記述を行う。

上記を踏まえ、標準仕様書は次の内容で構成する。

自治体クラウド標準仕様書

【現状モデル（STEP1）に必要な機能】

- ・ 平成21年度の「自治体クラウド実証事業」にて、実証実験の対象となる機能。
- ・ 実証団体が実施する必要がある【必須要件】と、任意に選択の上実施する【オプション要件】に分けた記述を行う。

【必須要件】

バックアップ連携

- ・ 業務アプリケーションのデータバックアップ方式（共同利用型業務アプリケーションなどのデータバックアップ）
- ・ 大規模災害等によるデータ消失回避を目的とした、復旧用バックアップデータの保存方式

自治体クラウドコンピューティング

- ・ サーバを仮想化する際の要件

【オプション要件】

認証連携

- ・ 同一地方公共団体内で、複数のシステム用パスワードを統合する際のシングルサインオン方式

業務データ連携

- ・ 同一地方公共団体内で、業務システム間における業務データ連携方式

【将来モデル（STEP2）に必要な機能】

- ・ 平成21年度の実証実験の対象要件ではないが、将来的に自治体クラウドとして備えておくことが望ましい機能。

なお、「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（調達用）」は、上記構成の【現状モデル（STEP1）に必要な機能】について記述したものである。